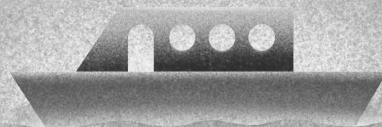


I 未来社会創造ストーリー

インテリジェント時代における大学の公共性と創造力

AIの進化やデータ駆動型社会の構築が加速するインテリジェント時代に、東京大学は知の拠点としての役割を再定義し、未来社会の創造に挑みます。

総長メッセージでは、大学の公共的使命と、社会的共通資本として生み出す価値を語り、社会との関係性の中で、知・人・場の連関によって深化してきた大学モデルを、東大版統合報告概念フレームワークとして提示します。



知を編み合わせて、解くべき問いに挑み、 次の150年をともに歩みます

総長 藤井輝夫

インテリジェント時代における大学の使命

——2021年4月の総長就任から4年半が経ちました。AIと共に社会が発展する「インテリジェント時代」が本格化する中、大学にはどのような役割が期待されているとお考えですか。

生成AIの登場により、社会は根本から変わりつつあります。AIと共に生きる時代において、大学には「人間とは何か」「言語とは何か」「文化とは何か」といった根源的な問いに向き合う役割が求められています。

現在の生成AIは言語をインターフェースとしています。言語は、文化や人間の思考のあり方と深く結びついており、単なる情報伝達的手段ではありません。だからこそ、大規模言語モデルが英語ベースになりがちな中で、地域の文化や個性を言語モデルの中にどう継承するかは、テクノロジーだけでは解けない課題です。ここにこそ、人文知の力が必要であり、ひいては学界の使命が問われています。

このような「インテリジェント時代」は、技術革新だけでは解けない、人類社会の根幹に関わる問いを突きつけています。東京大学には、こうした時代にどう向き合い、どのような知を社会に提供できるかが問われていると感じています。

——AIが社会に深く浸透する中、新しいルールの創造が求められています。東京大学はどのような貢献ができるでしょうか。

2つの観点があると思います。ひとつは、AIの学習に用

いるデータのオーナーシップをどう捉えるかという点であり、これは法制度の整備を含む社会的な議論が不可欠です。もうひとつは、AIを活用して個人が創造的なコンテンツを発信する時代において、その制作プロセスや責任の所在をどう考えるかという課題です。いずれも、社会全体の枠組みを見直す必要がある重要な論点です。こうした課題に対しては、学問分野の垣根を超えた総合知的アプローチに加え、社会と密に連携して、マルチセクターで取り組む必要があります。最近では例えば、共助資本主義の実現に向けた大学連合(SOLVE!)に参加し、セクターを超えた対話に取り組んでいます。

——この時代に求められる人材とは、どのような存在だとお考えですか。

AIの登場は、専門知識や分野の枠組みを根本から問い直しています。タンパク質のアミノ酸配列を基にその立体構造を高精度で予測するAlphaFoldの技術^{*1}がノーベル化学賞を受賞するなど、AIなしでは語れない分野が増えています。こうした時代にあっては、単一の専門性では課題を解決できません。むしろ複数の知やツールを横断的に活用する力が求められています。

私たちは大学に入るまで、基本的には「答えがある」と分かっている問いに取り組んできました。しかし大学に入り、そして社会に出てからは、「答えがあるかどうか分からない問い」に向き合うことが求められます。そうした課題に挑む力を育てることは、今や世界の高等教育界全体にとっても大きなテーマとなっています。

東京大学には、AIなどの新しいツールを使いこなしながら



ら、自らのビジョンを描き、実現する人材を育てることが強く期待されていると感じています。

—その中で、東京大学としてのひとつの答えが「UTokyo College of Design」ですね。

はい。まさに、これからの時代に必要なリーダーを育てるための挑戦です。2027年9月には、学士・修士一貫の5年間の新教育課程「UTokyo College of Design」(以下「UTokyo Design」)を開設予定で、現在準備を進めています。MITやUCバークレーなど世界の主要大学でも分野横断型教育が進む中、東京大学は「デザイン」を軸に、複数の学術知を編み合わせ、社会課題に創造的に向き合う力を育てます。

21世紀は「個の時代」。個々の生活者の目線で価値を創り出す力が求められています。デザインは、知をコーディネートし、ビジョンを形にする力として、極めて重要な専門性です。

また、グローバル・サウスを含む多様な若い才能に、日本で学び、日本の文化に触れてもらうことも重要です。本学の大学院では留学生が約30%を占めていますが(図1)、学部ではまだ約2%にとどまっています(図2)。学部段階から東京大学に来てもらい、日本を深く理解した上で世界へ羽ばたいていく、そうした人材を増やしていきたいと考えます。

—UTokyo Designの理念に繋がるような既存の取組みには、どのようなものがありますか。

体系的な知識の習得も大切ですが、現場での経験を通じ

て、自分に何が足りないかを見極めながら学ぶことが、知識の定着や応用力に大きく影響すると考えています。私はこれを「学びを社会と結び直す」と呼んで重視しています。

学生が現場で課題に向き合い、自ら必要な知を見出す体験型の教育は、学びのモチベーションを大きく高めます。AIの普及により知識は簡単に得られるようになりましたが、何を学ぶべきかを判断し、それを活用する力は、やはり経験を通じてしか育ちません。そうした意味でも、地域でのフィールド活動や、学生自身が課題を設定して取り組む実践型のプログラムの充実に力を入れてきました。

さらに、アントレプレナーシップの育成も重要です。スタートアップやソーシャルな活動を通じて、自らの課題意識に基づいて新たな「現場」を創り出す経験は、深い学びに繋がると考えています。

—AIなどサイバー空間の課題と並び、地球環境や自然資本の保護のようなリアル空間の諸課題も重要なテーマです。東京大学としての挑戦や、分野横断的な取組みについてお聞かせください。

GXは、AIやDXと並ぶ現代社会の重要課題であり、東京大学としても分野横断的なアプローチで取り組んでいます。

まず、自然資本の価値化に関しては、本学が保有する演習林のCO₂吸収能力(図3)に着目し、北海道大学・秋田県立大学との協定や三井住友フィナンシャルグループの支援^{※2}を得て、森林の価値化と活用の実証を進めています。これは、自然資本を守りながら持続可能な社会を構想する、新たな資本主義のあり方にも関わる挑戦です。また、大学自身のGXとしては、Race to Zeroの目標に基づき、太陽

「答えがあるかどうか分からない問い」に挑む力を育てることが、大学の使命です。

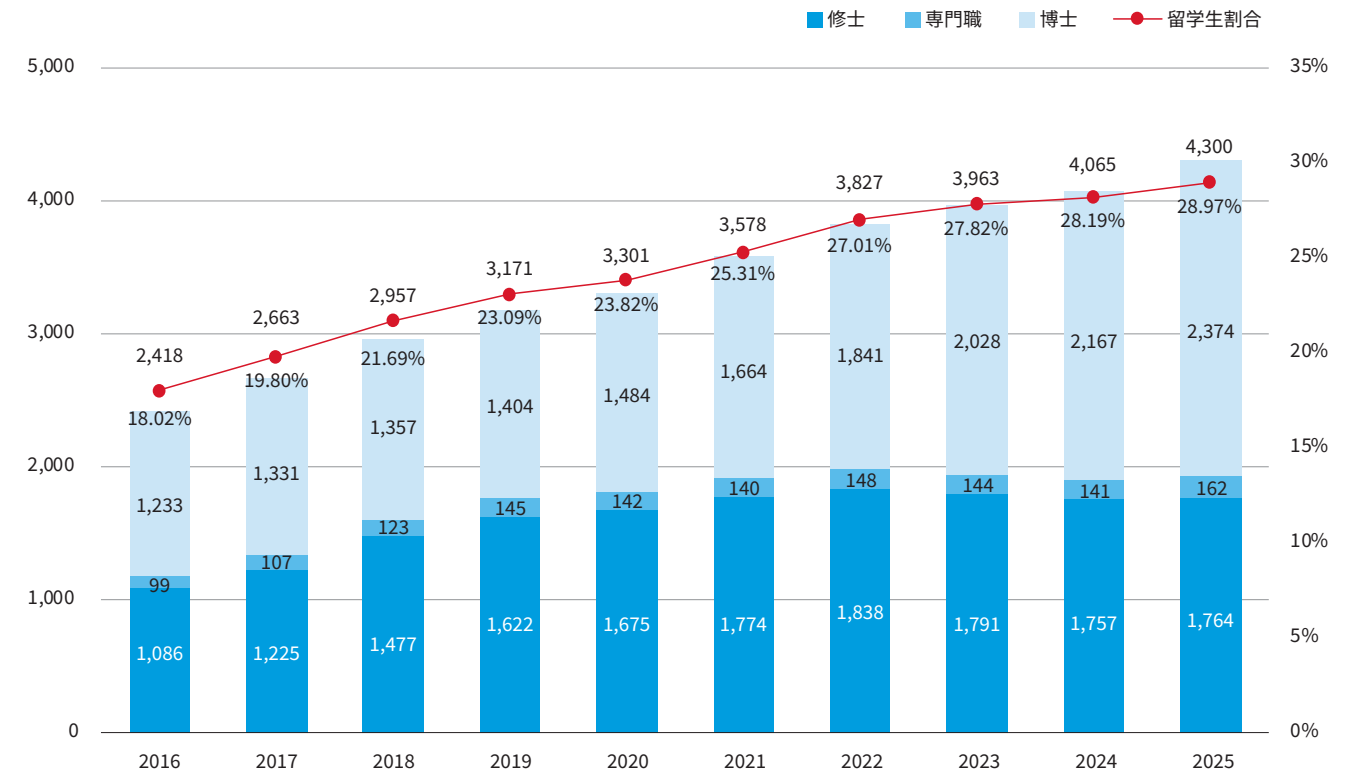


図1 留学生数と割合の推移(大学院)

※各年度5月1日現在。研究生、科目等履修生等は含まない。

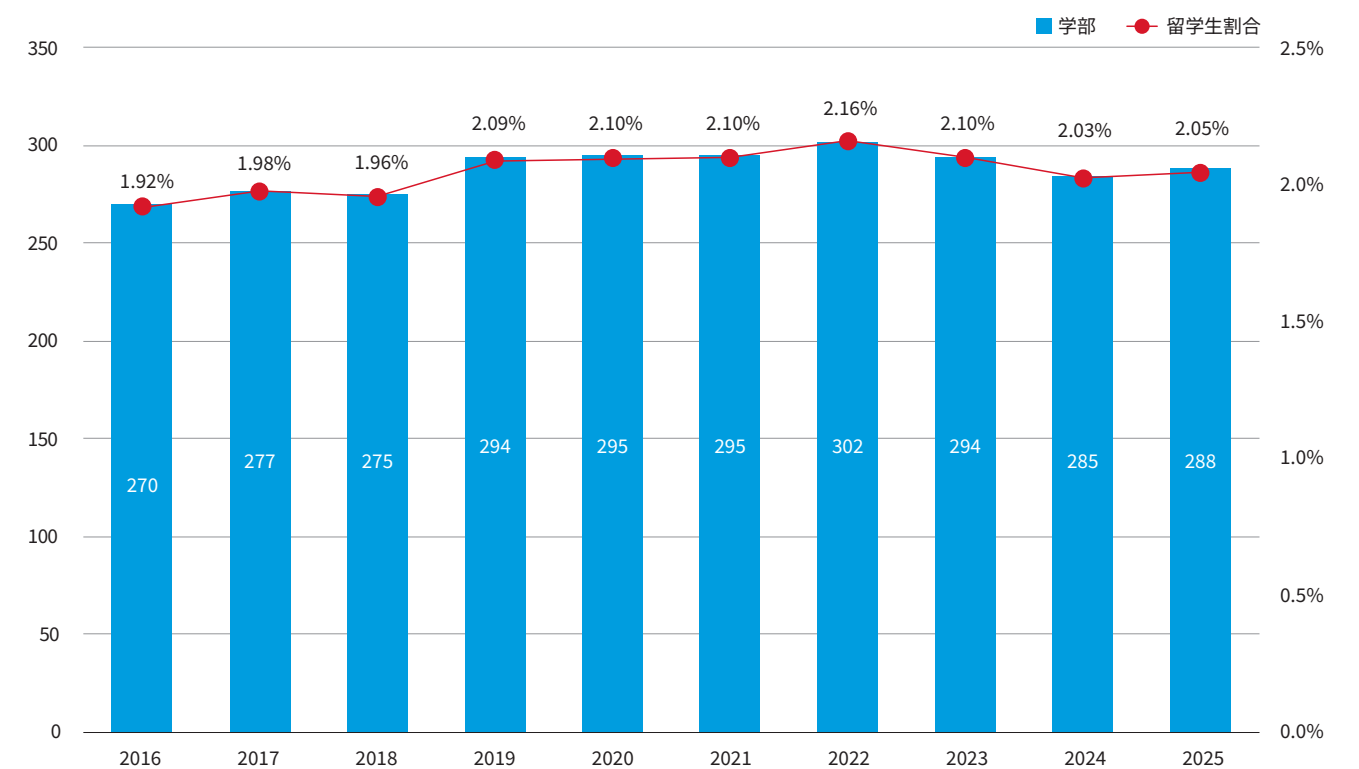


図2 留学生数と割合の推移(学部)

※各年度5月1日現在。研究生、科目等履修生等は含まない。

単一の専門性では解けない課題に、
知を自在に編み上げる力が求められています。

光発電の導入に加え、大学債を活用して、建物・部屋単位での電力消費を可視化するBCM(ビル・カーボン・マネジメント)を2025年度から本格的に始めました。データに基づく対策を講じることで、実効性あるGXを推進していきます。

さらに、GXは人材育成の観点からも極めて重要です。専門分野を問わず、学生一人ひとりがGXを「自分ごと」として捉えることが求められます。博士課程で展開しているSPRING GXには現在1,300名^{※3}ほどが参加しており、GXに関するコアプログラムの受講等により、グローバル・シチズンシップの涵養を目指す取組みです。

東京大学は、こうした実践を通じて社会のステークホルダーと連携し、GXを共に進める場を創出しています。

自在化する知と、社会への責任

——東大のリ・デザインを支える共通の理念として、「責任ある自在化」という考え方があると同っています。これは新しい学びや学術のあり方にも関わる重要な視点だと思いますが。

「責任ある自在化」とは、複雑な社会課題に向き合うために、分野の枠を越えて知や技術を柔軟に組み合わせしていく姿勢です。同時にそれは、研究室同士の壁や分野の隔たりを乗り越え、社会の変化や学術への期待に対して、異なる分野の知を結集して迅速に応えていくという社会的責任を伴う姿勢でもあります。いまの時代、単一の専門性だけでは本質的な問題を解くことは難しくなっており、研究者や学生が自在に多様な知にアクセスし、自らの問いに応じて必要な知を編み上げる力が求められています。

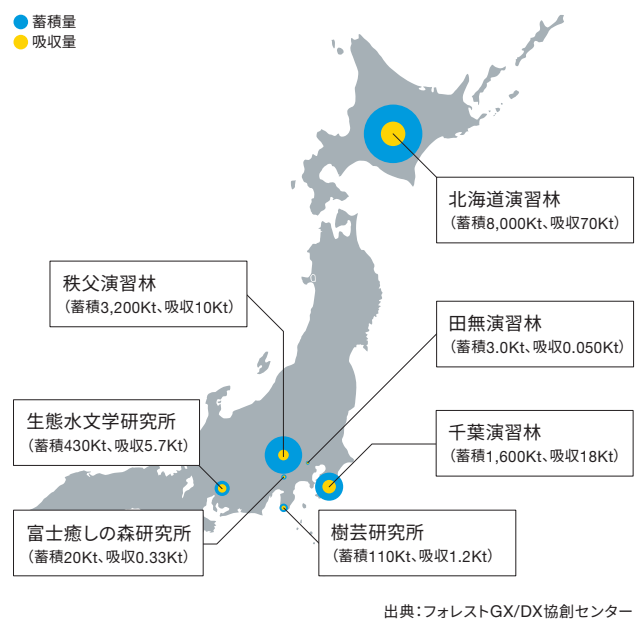


図3 東京大学の演習林のCO₂蓄積量・吸収量(2024年度)

印象的な例として、米国のマサチューセッツ・ジェネラル・ホスピタルでは、医療現場にエンジニアリングの知を直接導入する取組みが進んでいます。マイクロフルイディクスやロボティクスなど、異分野の研究者が集まり、真の意味で「解くべき問い」、すなわち現場の課題に挑んでいます。こうした姿勢は、「責任ある自在化」の実践そのもので、東京大学としても参考にすべきモデルだと感じています。

本学でも、学部や学科の枠を越えて柔軟なチームを組み、課題解決に挑む仕組みづくりを進めていきたいと考えています。これは学びのリ・デザインであり、未来の学術の基盤

となる重要な考え方です。

——総長ご自身が若い頃に取り組まれていた海中ロボット(図4)の研究は、非常に「自在」な発想に基づくものだったと感じます。

海中ロボットの研究では、船舶工学だけでなく、自律制御のための知能が必要だということに気づき、数理工学分野のニューラルネットワークの知見を取り入れました。また、後年に取り組んだマイクロフルイディクスでは、生体に近い環境で細胞培養を行う技術を応用するために、ケミカルバイオエンジニアリングや腎臓内科学といった異分野の研究者と協働しました。

こうした経験を通じて、課題を本気で解こうとすれば、分野の垣根を越えて自在に知を繋ぎ合わせることが不可欠だと実感しました。だからこそ、誰もがそうした挑戦に踏み出せる環境を、大学全体で整えていく必要があります。

——まさに、「解くべき問い」から発想されたご経験だと思いました。「責任ある自在化」という考え方の背景には、総長が重視されてきたDEIの理念があると感じます。改めて、DEI推進へのお考えをお聞かせください。

DEIは、東京大学にとって学問の発展にも社会課題の解決にも不可欠な基盤です。東京大学は、多様性、公平性、包摂性が、あらゆる出自、属性の人の基本的人権を尊重する固有の価値を宿した理念であるとともに、学術の卓越性とイノベーションの源泉であると確信しています^{※4}。世界的にDEIへの懐疑的な声もある中で、私たちはむしろ、まだ

それを十分に達成できていないという認識のもと、今こそ取組みを強化すべきだと考えています。

そうした思いからも、経団連との産学協議会の場で、国際的な知の循環——いわゆる「国際頭脳循環」の重要性を共有し、政府にも働きかけを行ってきました。東京大学としても、J-RISE Initiative^{※5}といった政府による施策なども積極的に活用し、グローバルな人材の受け入れと育成にしっかり取り組んでいこうとしています。

——こうした制度的な取組みに加えて、学生たちが国際的な現場で交流し、学び合う機会も広がっています。例えばTICAD9^{※6}では、アフリカと日本の若者が共に未来を考えるユースイベントに東京大学の学生も参加しています。こうした国際的な場での若者の連携について、どのような期待をお持ちですか。

若い世代がグローバル・サウスの人々と直接交流し、協力して課題に取り組むことは、これからの社会をつくる上で非常に重要です。東京大学では、学生がそうした挑戦に踏み出せる「場」をつくることを重視しており、例えばバングラデシュのアジア女性大学(AUW)との交流イベントや、ソーシャル分野のリーダーと学生が語り合う「マルチセクター・ダイアログ^{※7}」、ウェルビーイングに資する起業を支援する「WE AT CHALLENGE^{※8}」、国際連合工業開発機関(UNIDO)と共同し、学生のアフリカでの社会的起業を後押しする「AYSEP」など、様々な取組みを進めています。こうした機会を通じて、学生たちが自らの問いを社会に向けて展開していけるよう、今後も大学として支えています。

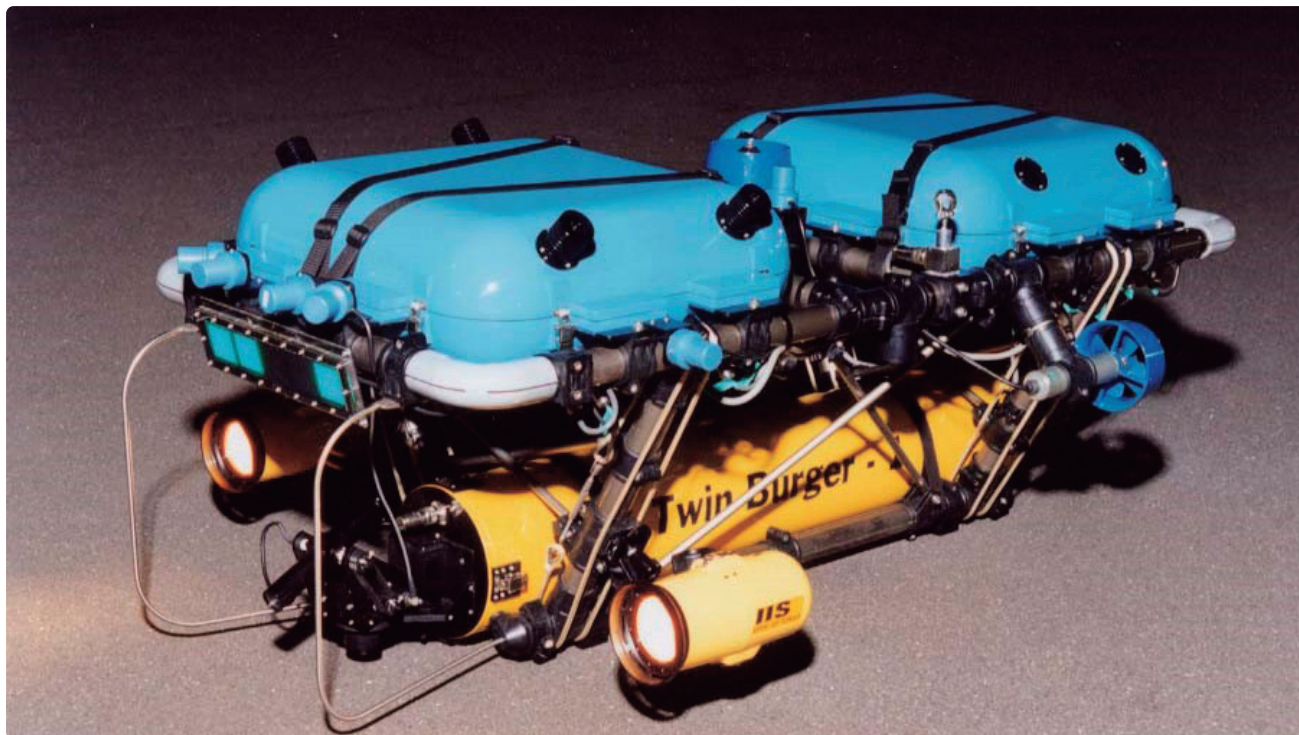


図4 海中ロボット「ツインバーガー」。詳細は表紙裏を参照。

リ・デザインを支えるガバナンス

——学びや研究、キャンパス、社会との関係性——**東京大学のあらゆる側面が今、大きくリ・デザインされつつあります。こうした変革を支えるガバナンスのあり方について、どのようにお考えでしょうか。**

東京大学が「自在化」を実現し、学内の知や資源を柔軟に繋ぎながら教育・研究を進めていくためには、それを支える新たなガバナンス体制が不可欠です。そのために、教育と研究を全学的に俯瞰し、それらを戦略的に運営する「学術経営本部」を新たに立ち上げます(46-47頁)。この本部は、教学運営の実務を担うプロボストを中心に据え、全学的な視点で学内の連携や資源の活用を機動的に進める役割を担います。

総長としては、引き続き法人の経営と教学の最終責任を負いつつ、この新体制のもとで、東京大学全体の変革を着実に進めていきたいと考えています。

——**今回、国立大学協会の会長に就任されました。全国の国立大学を束ねる立場として、どのような展望をお持ちでしょうか。**

国立大学は、全国に広がるネットワークと多様な専門知を持つ、大変重要かつ大規模な知の基盤です。特別会員である大学共同利用機関法人が有する研究資源も含めれば、日本全体の高等教育・研究の力を大きく高める可能性を秘めています。

しかし現状では、こうしたアセットを全体として十分に活用できていません。博士人材の育成や教育リソースの共有、地域を越えた相互の連携など、全国的なネットワークを活用してこそ解決できるテーマが多くあります。国立大学協会としては、こうした課題に正面から向き合い、国立大学システムとして、その力を引き出す仕組みづくりに取り組みたいと考えています。

——**最後になりますが、統合報告書は卒業生の方々を中心に、多くのステークホルダーに読まれています。そうした皆さまに向けて、メッセージをお願いします。**

東京大学はいま、教育と研究、そして社会との連携を含め、大学全体の構造を見直す大きな変革の時を迎えています。

法人化から20年、これまで多くの改革を試みてきましたが、今こそ社会の急速な変化を捉え、大学のあるべき姿を根本から再構築する絶好の機会だと考えています。この変革は、大学だけで完結するものではありません。卒業生の

学術経営本部は、知と資源を柔軟に繋ぎ、教育・研究を進めるための新たなガバナンス体制です。

みなさまをはじめ、多くのステークホルダーと共に、社会全体を巻き込みながら進めていく挑戦です。

東京大学が動けば、社会も動く—その信頼と期待に応えるために、これからも挑戦を続けてまいります。みなさまの変わらぬご支援とご参画を、心よりお願い申し上げます。

- ※1 Google DeepMindが開発した、タンパク質のアミノ酸配列からその立体構造を高精度に予測するAI技術で、創薬など生命科学分野に革新をもたらしている。
- ※2 2025年4月8日、東京大学と㈱三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)は連携協定を締結。SMFGの支援により、森林を中心としたGX研究プロジェクトを形成し、企業・政策当局等との連携のもと、自然資本の価値化と社会実装に取り組んでいる(37頁)。
- ※3 全学の博士後期課程学生(4年制博士課程学生を含む)が参加する「グリーントランスフォーメーション(GX)を先導する高度人材育成」プロジェクト。2025年4月時点で1,315名が参加。
- ※4 本学のDEI推進について(総長メッセージ)
https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z1304_00125.html
- ※5 Japan Research & Innovation for Scientific Excellence Initiative。国際頭脳循環を促進するための研究者招へい支援等の施策。
- ※6 1993年以来、日本政府が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)、世界銀行及びアフリカ連合委員会(AUC)と共同で開催しているTokyo International Conference on African Development(アフリカ開発会議)の略。9回目(2025年8月20日～22日)に横浜で開催された。
- ※7 経済同友会、インパクトスタートアップ協会、新公益連盟が共催し、企業・NPO・インパクトスタートアップ・大学などの関係者が世代や立場を越えて社会課題に取り組む対話の場。
- ※8 東京大学が他大学や企業と共同で設立した一般社団法人「WE AT」が主催する、ウェルビーイングをテーマにしたアジア最大級のスタートアップ・ピッチイベント。



1993年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了・博士(工学)、同生産技術研究所や理化学研究所での勤務を経て、2007年東京大学生産技術研究所教授、2015年同所長。2018年東京大学大学執行役・副学長、2019年同理事・副学長(財務、社会連携・産学官協創担当)を務め、2021年より同総長に就任。専門分野は応用マイクロ流体システム、海中工学。

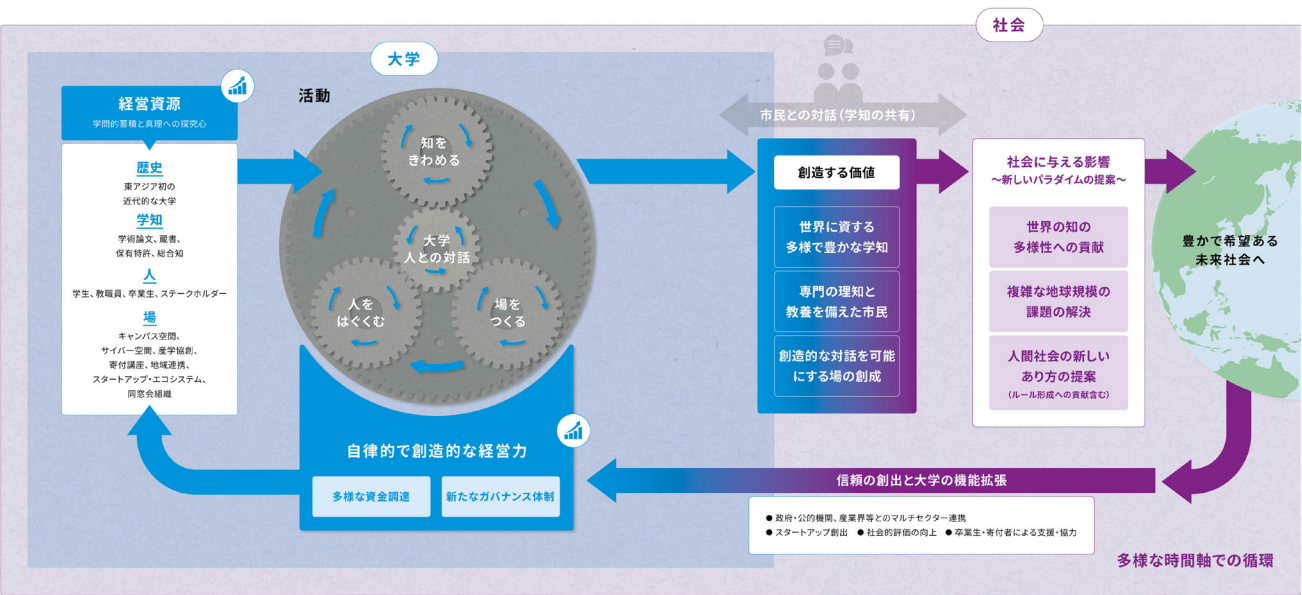
東京大学の未来社会創造プロセス——東大版統合報告〈IR-Cubed〉概念フレームワーク

- 1

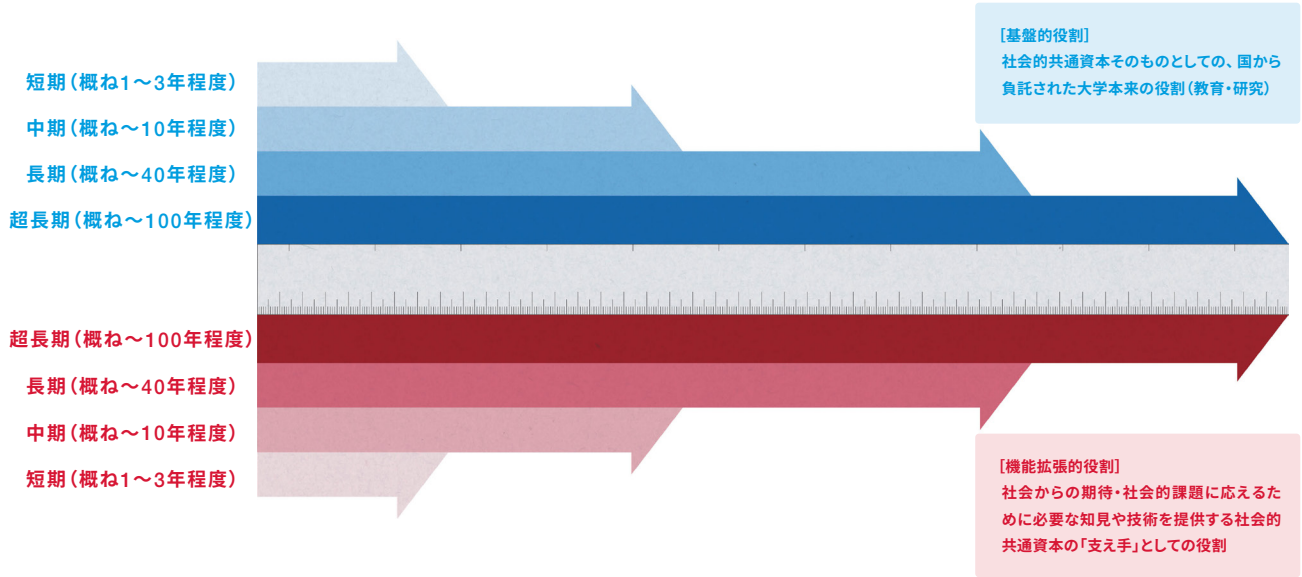
パーパス：世界の公共性に奉仕する大学、世界の誰かが来なくなる大学
- 2

マテリアリティ：研究力の向上・知的アセットの更なる価値化
- 3

東京大学が目指す未来社会創造モデル（自律的で創造的な新しい大学モデル）



4 大学の中で流れる多様な時間軸と大学が担う2つの役割

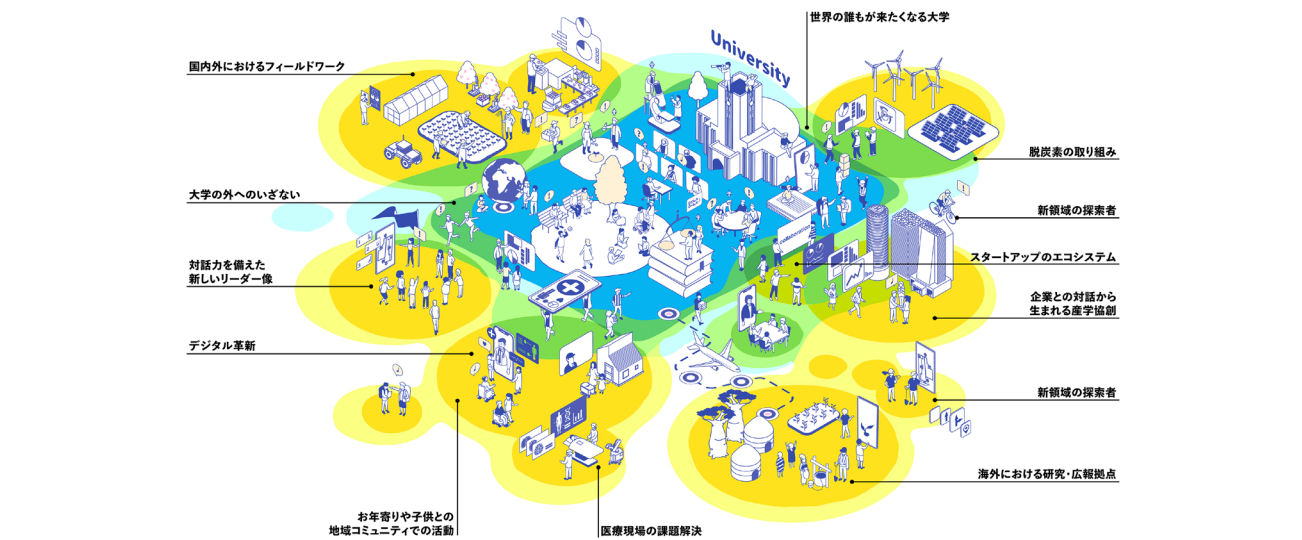


東京大学が考える統合報告書の姿を定義としてお示しする、大学版開示フレームワークの全体像です。2つのパーパス「世界の公共性に奉仕する大学」と「世界の誰かが来なくなる大学」を中心に、重要課題や未来社会創造モデル、行動計画「UTokyo Compass」、重点投資計画など6つの要素で構成されています（それぞれの内容と関係性は次頁以降に記載）。今年度は、未来社会創造モデルの構造的な理解を深めるため、大学が担

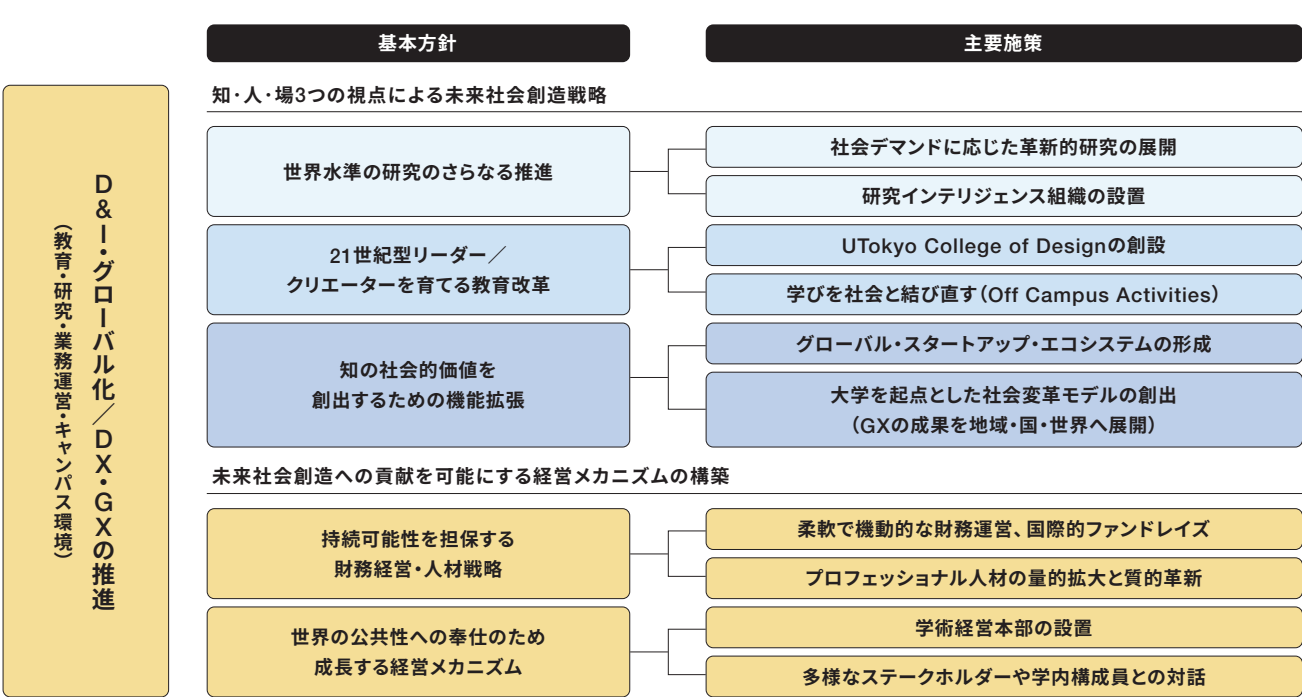
う公共的役割と、社会変革への貢献の姿を、より具体的に描いています。あわせて、統合報告書作成の理念と指針を示す詳細版「東京大学版統合報告〈IR-Cubed〉概念フレームワーク」もご覧ください。

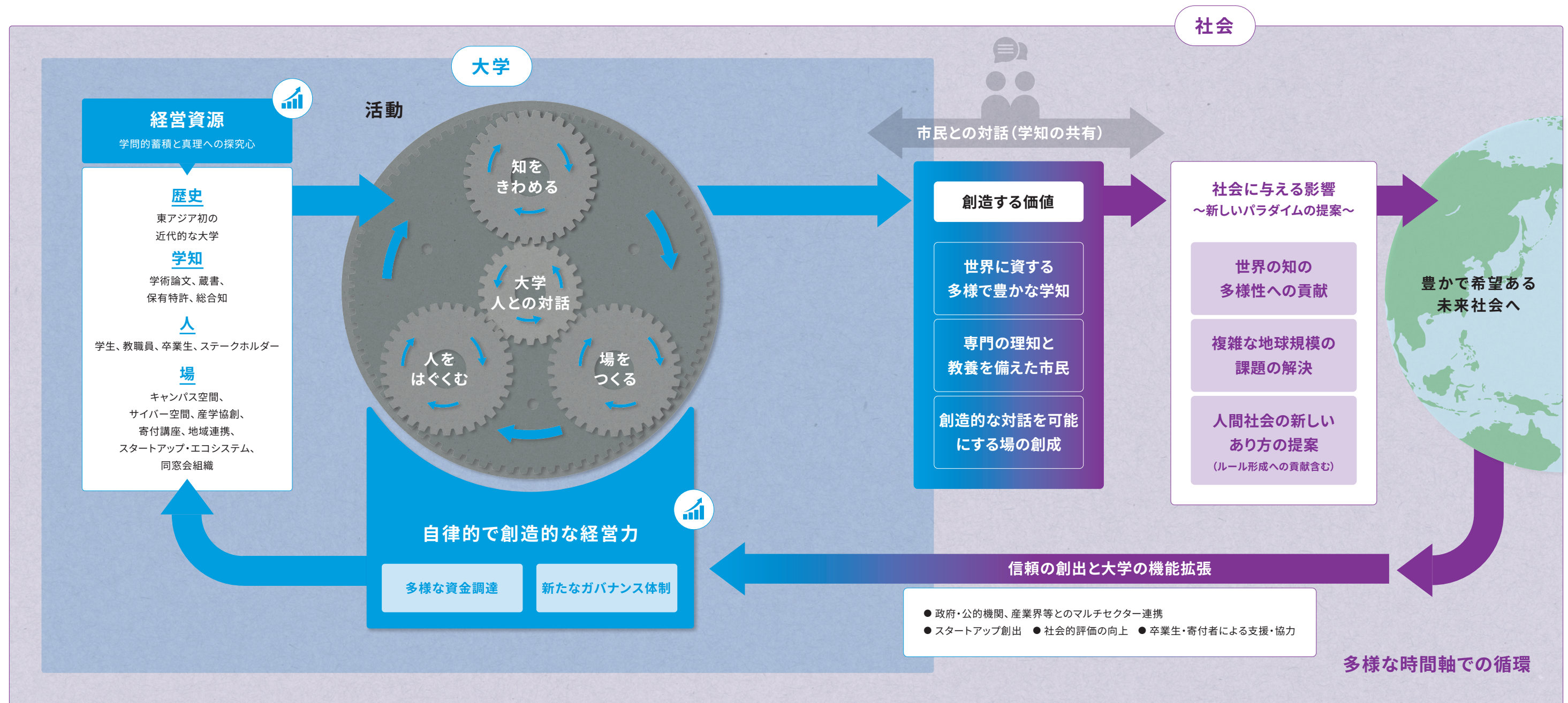
東京大学版統合報告〈IR-Cubed〉
概念フレームワークの詳細版はこちら

5 未来社会創造モデルを回すための行動計画 UTokyo Compass 2.0



6 好循環を加速するための重点投資計画





東京大学が目指す未来社会創造モデル

東京大学は、2つのパーパスの実現に向けて、社会との関係性の中で価値を創出し、還元と支援の循環を通じて活動を深化させる——その好循環を描いたのが「未来社会創造モデル」です。

歴史・学知・人・場の4つの経営資源をもとに、「UTokyo Compass」の3つの視点から展開される活動が、社会や関係資本に働きかける構造です。

企業は社会の一部として、環境保護や地域貢献などを通

じて社会的責任を果たし、信頼を得て持続可能な成長を目指します。一方、大学は、研究、教育、協創を通じて、社会的インフラストラクチャーとしての役割を担い、それ自体が社会的共通資本と位置づけられます。

大学が生み出す新しい学知は、世界の知の多様性に貢献し、技術や政策提言は、脱炭素社会の実現、自然資本の保護、包摂的な社会の実現、感染症の克服、人工知能の適切な活用など、多くの分野で社会課題の解決や新産業の創

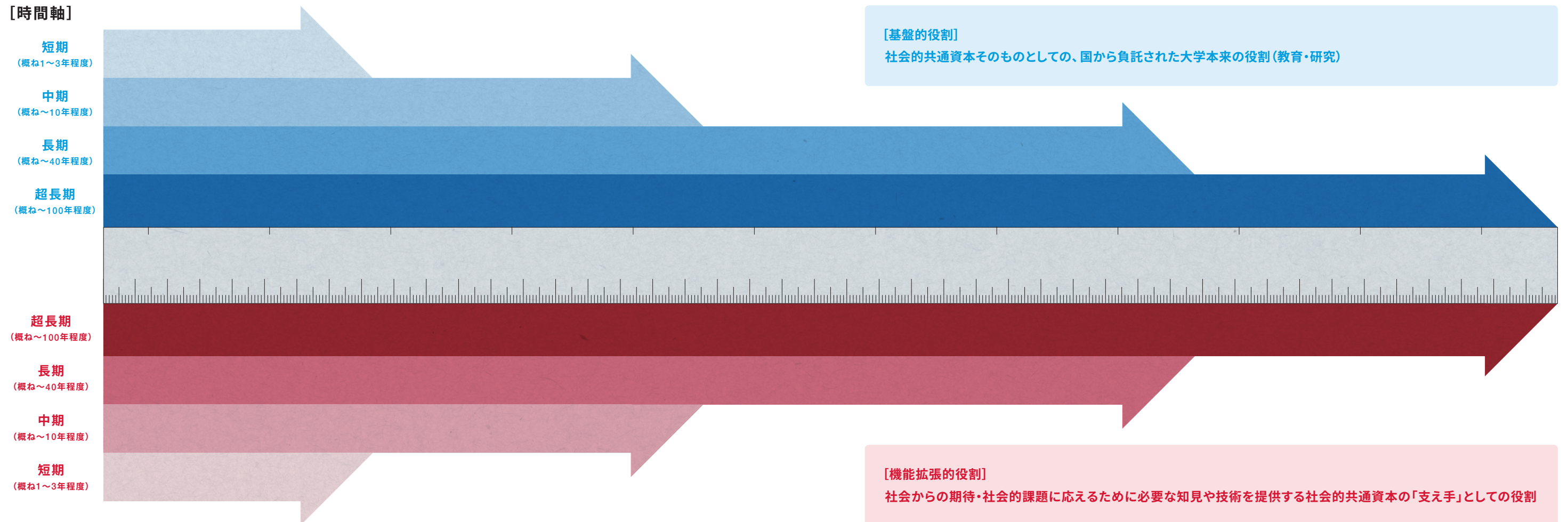
出に寄与します。次世代のリーダーや専門家を育成することで、未来社会の形成にも貢献します。

このような大学の価値創造は、企業の統合報告フレームワーク（IIRC）^{*}が提唱する「オクトパスモデル」とは異なり、非営利組織としての大学が、公共性と独自性を両立させながら社会に価値を還元するプロセスを描いています。企業の価値創造が収益や競争力の向上を目的とするのに対し、大学の価値創造は、社会全体の知的・人的・制度的な豊か

さを育むことを目的としています。

生み出した価値の社会に与える影響のひとつとして、「人間社会の新しいあり方の提案（政策形成への貢献を含む）」を掲げています。これは、大学の知が社会制度の設計や公共政策に活かされ、より良い未来社会の構築に寄与することを意味します。

※オクトパスモデルは、国際統合報告審議会（IIRC）が提唱する統合報告フレームワークの一部で、企業の価値創造プロセスを視覚的に表現したものです。



大学の中で流れる多様な時間軸と大学が担う2つの役割

東京大学が描く未来社会創造モデルは、長期的な視野に立った活動の積み重ねによって成り立ちます。企業と大学の大きな違いのひとつが「時間軸」です。企業活動は、企業戦略に沿った比較的短期～中期の時間軸で展開されますが、大学は異なります。短期（1～3年）、中期（～10年）、長期（～40年）、超長期（～100年）といった多様な時間の流れを持つ学問が共存し、未来に向けた知の蓄積と社会への還元が進められる場です。

大学では、学問分野ごとに異なる時間軸が並存し、成果の発現も一様ではありません。長い時間をかけて社会実装に至る可能性を秘めた探究もあり、今すぐに成果が見えなくとも、将来の社会変革の礎となるものです。とはいえ、長い時間軸の過程では、節目となるマイルストーンを置くことも可能で、各段階で多様なアウトプットが生まれるのも大

学の特徴です。こうした時間の積層と知の発出が、未来社会創造モデルの根幹を支えています。そして、今から長期的に取り組むべき課題に向き合い、社会全体の持続可能性に資する知を育むことこそが、大学の使命であり、未来社会創造モデルの本質でもあります。

東京大学は、国立大学法人として、国の高等教育政策を体現する「基盤的役割（社会的共通資本そのもの）」と、社会の期待に応える知見や技術を提供する「機能拡張的役割（社会起業支援の担い手）」の両方を担います。但し、例えばオートファジーの仕組みの解明（大隅良典先生、東京大学では教養学部助教授まで）のように、純粋な知的好奇心や新しい知識の探求から始まった研究が、その成果の応用によって社会変革や課題解決に結びつくこともあります。このような、基盤的・機能拡張的という役割の境界を越えて展開される研究は、

大学が持つ本質的な強みのひとつです。知の探究が社会に還元されるまでのプロセスは一様ではなく、柔軟かつ重層的に広がっていくことが、大学の価値創造の特徴でもあります。

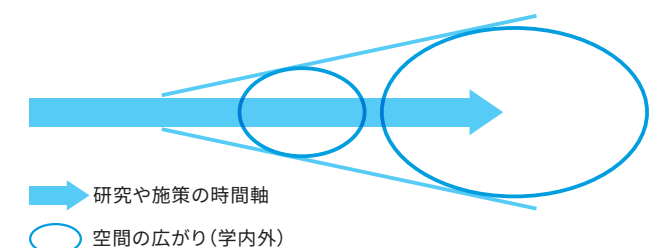
これらの性質をイメージしたのが上図です。上下それぞれ4本の時間軸の間にマイルストーンを示す物差しを置いています。目盛りが上下で異なるのは、機能拡張的取組みは明確なマイルストーンを設定しやすいのに対し、基盤的取組みは目盛りの間隔に曖昧さがあることを意味しています。

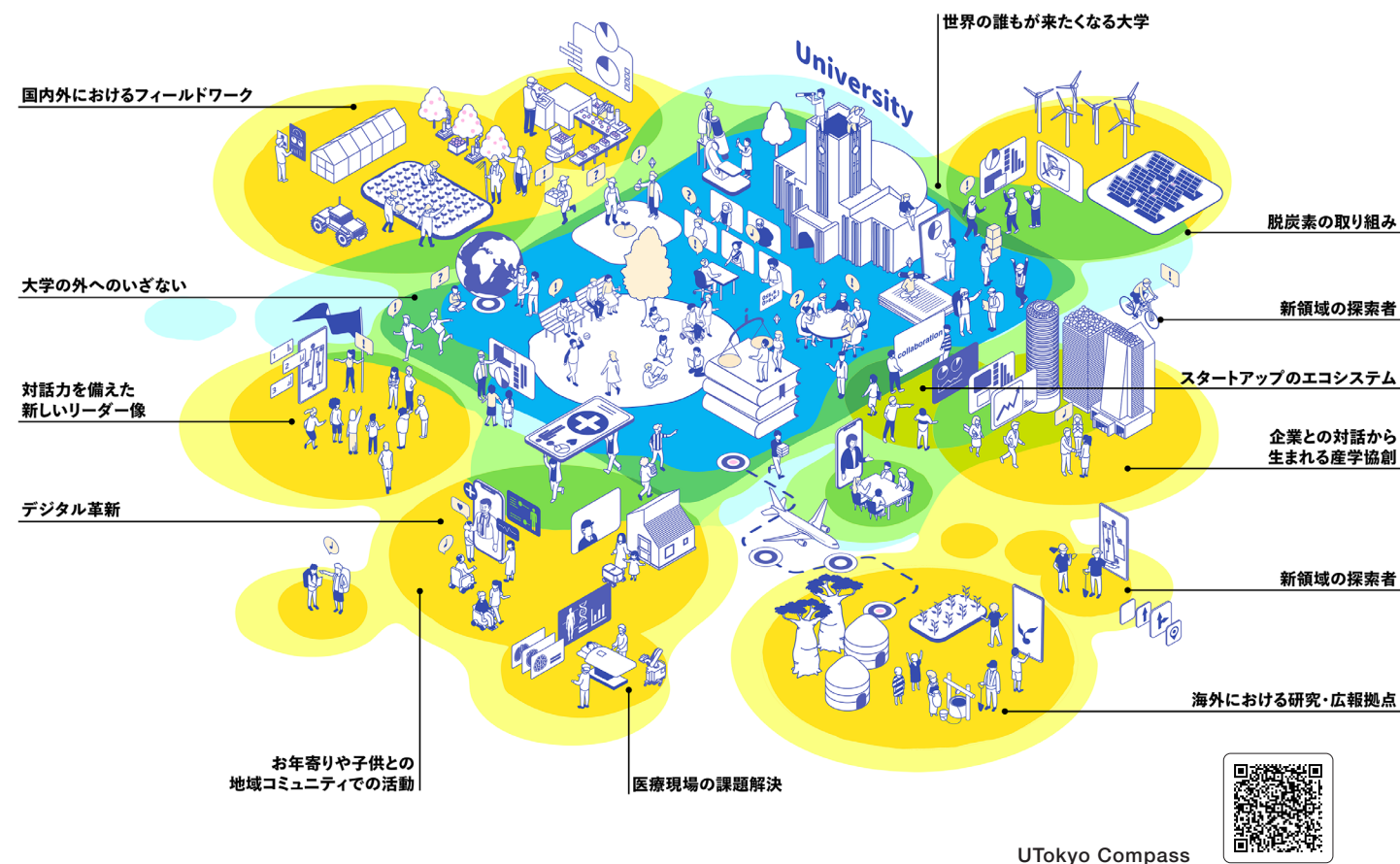
この時間軸は平面ですが、大学の活動は時間の経過とともに、社会全体や人類全体に広がる空間的な展開も伴います。半導体の歴史やヒトゲノム計画のように、学術の枠を越えて浸透していく例もあれば、量子コンピュータのように基礎研究とイノベーションが近接する領域もあります。また、感染症研究のように、基礎研究であっても社会応用を視野

に入れた広がりを持つものもあります。新型コロナウイルスのワクチン開発では、世界中の研究者が迅速に基礎研究を進め、短期間で複数のワクチンが開発・承認されました。

下図は、こうした時間と空間の広がりを表現した概念図です。中央の矢印は研究や施策の時間軸を、2つの円は学内外への空間的広がりを示しています。

【時間と共に広がる空間を表す概念図】





「UTokyo Compass 2.0」20の目標

自律的で創造的な大学活動のための経営力の確立

- 0-1 「自律的で創造的な大学モデル」の構築
- 0-2 持続可能な組織体としての経営戦略の創出と大学の機能拡張
- 0-3 大学が果たす役割についての支持と共感の増進

Perspective 1 知をきわめる

- 1-1 地球規模の課題解決への取組
- 1-2 多様な学術の振興

- 1-3 卓越した学知の構築
- 1-4 産学協創による価値創造
- 1-5 責任ある研究

Perspective 2 人をはぐくむ

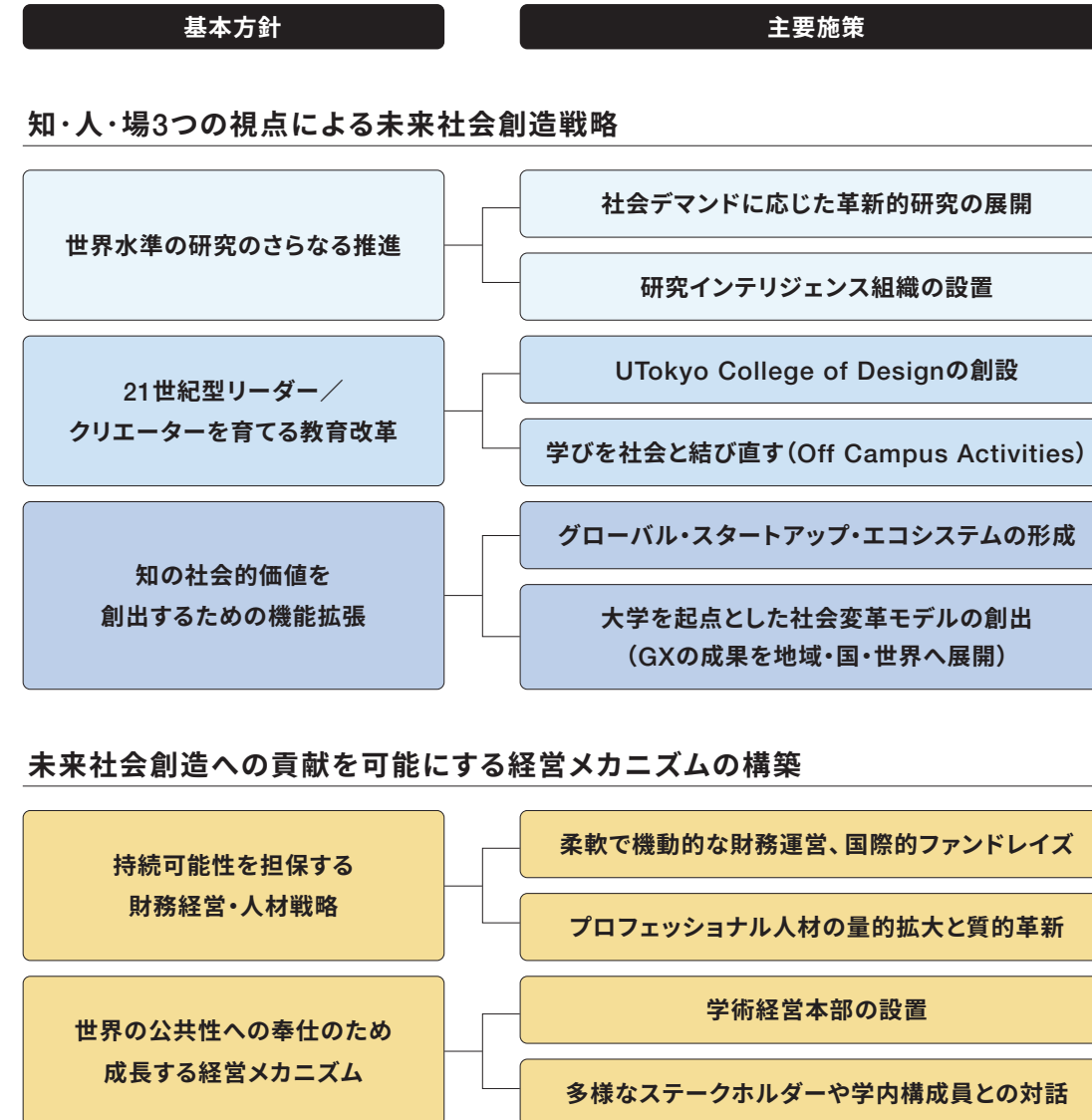
- 2-1 包摂性への感受性と創造的な対話力をはぐくむ教育
- 2-2 国際感覚をはぐくむ教育
- 2-3 学部教育:専門性に加えて幅広い教養と高い倫理性を有する人材の育成
- 2-4 大学院教育:高い専門性と実践力を備え次世代の課題に取り組む人材の育成

- 2-5 若手研究者の育成
- 2-6 高度な専門性と創造性を有する職員の育成
- 2-7 大学と社会をつなぐ双方向リカレント教育の実施

Perspective 3 場をつくる

- 3-1 安心して活動でき世界の誰もが来なくなるキャンパス
- 3-2 教育研究活動の支援
- 3-3 サイバー空間に広がるキャンパス
- 3-4 社会への場の広がり
- 3-5 国際的な場の広がり

D&I・グローバル化／DX・GXの推進 (教育・研究・業務運営・キャンパス環境)



未来社会創造モデルを回すための行動計画「UTokyo Compass」と行動計画を本格的に加速するための重点投資計画

未来社会創造モデルの実現に向けて、東京大学は「UTokyo Compass」を行動計画として策定しています。2021年に公表されたこの計画は、「経営力の確立」と「知をきわめる」「人をはぐくむ」「場をつくる」の3つの視点から構成され、20の目標を掲げています。2024年には、「デザイン」という概念を中心に据えた「UTokyo Compass2.0」を発表し、課題解決に向けた新たな発想と方法論を提示しました。

重点投資計画では、「知・人・場の3つの視点による未来社会創造戦略」や「未来社会創造への貢献を可能にする

経営メカニズムの構築」を軸に、大学の価値創造を加速させる方針を示しています。これらの戦略を支えるプラットフォームとして、柔軟で機動的な財務運営、国際的ファンドレイズ、プロフェッショナル人材の拡充、学術経営本部の設置など、経営基盤の強化を進めています。

さらに、UTokyo College of Designの創設やアントレプレナーシップ教育を含めた「学びを社会と結び直す」取り組みや、GXの成果を地域・国・世界へ展開する社会変革モデルの創出にも注力し、大学の公共性と社会的インパクトの拡大を図っています。